

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社セキュアヴェイル 上場取引所 東
 コード番号 3042 URL <http://www.secuavai.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米今 政臣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 神戸 仁 TEL 06-6136-0026
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期の業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	792	15.9	53	△0.3	54	6.7	42	△4.4
28年3月期	683	△3.6	54	52.7	50	43.0	44	36.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	13.23	—	8.6	8.2	6.8
28年3月期	13.84	—	9.9	8.3	7.9

（参考）持分法投資損益 29年3月期 0百万円 28年3月期 0百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	695	523	74.5	159.72
28年3月期	631	480	75.3	146.46

（参考）自己資本 29年3月期 518百万円 28年3月期 475百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	68	△80	△0	348
28年3月期	50	△68	1	360

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
30年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	498	30.9	8	△50.6	9	△45.7	6	△39.3	2.09
通期	1,000	26.2	28	△47.7	29	△45.8	26	△37.3	8.30

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「4. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	3,245,000株	28年3月期	3,245,000株
29年3月期	224株	28年3月期	153株
29年3月期	3,244,786株	28年3月期	3,244,847株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 財務諸表及び主な注記	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(持分法損益等)	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、政府の経済対策や日銀による金融緩和策を背景に緩やかな回復基調が続きました。企業の収益や業況判断が改善に向かい、設備投資にも持ち直しの動きがみられる一方で、個人消費も雇用・所得の改善を受け回復傾向にあります。

当社が属する情報セキュリティ業界におきましては、標的型攻撃などによる情報漏洩事故の発生、急速に普及するIoT(モノのインターネット)分野でのサイバー攻撃等が相次いだことから、業種を問わない広範な企業で情報セキュリティ対策が見直され、有効な対策へのニーズがいつそう拡大しつつあります。

このような環境のなか、当社におきましては、「我々はセキュリティサービス業である」という原点を意識し、従来から強みとしているログ分析、セキュリティ運用監視を軸に、サービス提供での付加価値向上をスローガンに掲げて活動を展開してまいりました。

具体的には、主力サービス「NetStare®」を提供する既存顧客を中心にサービス品質向上を図り満足度を高めることにより継続期間の延長や他拠点・他機器へのサービス提供をいただけるよう取組んでまいりました。また次期の基幹システムでもある「NetStare® Suite」への研究開発投資を継続し、ログや監視情報をビックデータ化する事により、システムやセキュリティリスクを予測するクラウドサービスの機能の無償提供を継続しており、有償化に向けて改修を重ねてまいりました。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高792,328千円(前年同期比15.9%増)、営業利益53,943千円(前年同期比0.3%減)、経常利益54,269千円(前年同期比6.7%増)、当期純利益42,932千円(前年同期比4.4%減)となりました。

当事業年度につきましては、大手既存顧客層を中心にサービス収入が順調に伸びる一方で、「NetStare® Suite」の大手顧客への本格納入が始まる等、新たな収益源の開拓も進みました。その結果、売上高は2桁の増収、売上総利益は4期連続の増益となりました。

増員に伴う人件費拡大等から販売費及び一般管理費は増加したものの、売上総利益の伸びが吸収し、営業利益は当初予想を大きく上回りました。

なお、当社は、セキュリティサービスの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当事業年度の受注状況をサービス分類別に示すと、次のとおりであります。

サービス分類の名称	第16期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
NetStare(千円)	680,818	94.3	349,924	89.9
LogStare(千円)	56,334	73.9	28,759	64.5
合 計 (千円)	737,152	92.4	378,684	87.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

当事業年度の販売実績をサービス分類別に示すと、次のとおりであります。

サービス分類の名称	第16期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
NetStare (千円)	720,150	118.4
商品売上	196,757	134.6
設計・構築・監査・ヘルプデスク	77,982	85.8
運用監視	445,410	120.0
LogStare (千円)	72,178	95.8
商品売上	2,486	49.0
ログステア製品	14,367	106.7
設計・構築	14,147	99.8
ログ分析サービス	20,066	85.1
ログステア製品保守	21,110	110.7
合計 (千円)	792,328	115.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当期末における流動資産は531,681千円(前期末比11,792千円増)となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が12,074千円減少したものの、売掛金が16,997千円、前払費用が7,484千円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は163,721千円(前期末比52,132千円増)となりました。これは主としてソフトウェア仮勘定が28,471千円減少したものの、建物(純額)が12,981千円、工具、器具及び備品(純額)が15,173千円、ソフトウェアが30,881千円、差入保証金が15,979千円それぞれ増加したことによるものです。

以上により資産合計は、695,402千円(前期末比63,924千円増)となりました。

(負債の部)

流動負債は163,762千円(前期末比20,859千円増)となりました。これは主として買掛金が11,057千円減少したものの、未払金が4,993千円、未払費用が5,944千円、前受金が20,795千円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は8,278千円(前期末比54千円増)となりました。これは繰延税金負債54千円の増加によるものです。

以上により負債合計は、172,040千円(前期末比20,914千円増)となりました。

(純資産の部)

純資産は523,361千円(前期末比43,010千円増)となりました。これは主に利益剰余金が42,932千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、前事業年度末に比べ12,074千円減少の348,693千円となりました。なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は68,270千円の収入(前年同期は、50,221千円の収入)となりました。これは主に税引前当期純利益49,976千円及び減価償却費26,137千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は80,298千円の支出(前年同期は、68,101千円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出44,971千円、無形固定資産の取得による支出13,844千円及び差入保証金の差入による支出19,471千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は46千円の支出(前年同期は、1,828千円の収入)となりました。これは自己株式の取得による支出46千円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	71.3	73.0	71.6	75.3	74.5
時価ベースの自己資本比率(%)	271.6	192.5	431.4	309.9	345.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) 有利子負債及び利払いがないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の当社事業を取り巻く経済環境は、国内経済が政策的要因もあり緩やかな回復を続けるほか、情報セキュリティ業界も市場ニーズ拡大を受け堅調な成長を保つものとみられます。

情報セキュリティ業界においては、サイバー攻撃による被害やセキュリティ投資に対する効果について定量化を試みる動きが続く一方で、高度化する標的型攻撃等への企業側の対策機運も高まっており、企業業績の改善とも相俟って、情報設備に対する投資額の増加が期待されます。

このような環境のなか、当社は、既存事業の成長加速に向けた取組みを進め、製品開発に対する投資を継続的に行うとともに、中長期的な経営基盤の安定化を目指して人員の拡充と育成に尽力する所存です。

以上を踏まえ、次期の業績の見通しにつきましては、以下のように予想しております。

	第2四半期累計期間		通期	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
売上高	498,810	130.9	1,000,000	126.2
営業利益	8,374	49.4	28,216	52.3
経常利益	9,290	54.3	29,422	54.2
当期純利益	6,790	60.7	26,922	62.7

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、セキュリティ・サポート・プロバイダーとして、安全で安心したシステム環境を提供するとともに、本来であれば自己の責任において実施すべきかもしれないシステム・セキュリティの運用について、当社グループが責任を持ってお手伝いさせていただくことを創業時からのサービスポリシーとして、自社開発のセキュリティ・ソリューションをお客様のネットワーク運用形態に合わせて提供しております。

ネットワーク・セキュリティとは、目に見える外敵からの物理的な攻撃や侵入に対する防犯対策とは違い、お客様自身で直接対策を行えるものではありません。なぜなら、近年の標的型攻撃等の手口はますます巧妙かつ高度化しており、攻撃を受けていることにも、侵入されていることにも気付かず被害に合うケースが多いのが実情です。ネットワーク・セキュリティ対策は、専門知識を有するプロフェッショナルにしか行うことが難しいものです。

当社グループは、創業時から培った豊富な経験と高度な専門知識により、お客様をネットワークの脅威から守る使命を果たしております。

(1) 当社グループ事業の概要

当社グループは、お客様が自社システムを常に安全かつ安心して利用でき、万が一の時においても業務に影響を及ぼさないよう、最新のセキュリティ技術によって最善の運用管理サポートを提供しております。

具体的には、お客様のネットワーク・セキュリティを遠隔で監視したり、ログを分析したりするために必要なソフトウェアを自社開発し、お客様に代わって当社で当該ソフトウェアを活用した運用を行っています。また、これまでに培ってきたネットワーク・セキュリティにおける豊富な経験とノウハウを活かし、お客様のネットワークの運用状態、規模、ニーズなどに合わせ、下図に示すように、3つの形態による独自のサービスを万全なサポート体制で提供しております。

運用形態に合わせて選べる3つのソリューション



クラウド型システム監視サービス
NetStare® for SaaS

システム全体を可視化。仮想環境監視システムのインターフェースを提供するクラウド型運用監視サービス。

クラウド型ログ管理サービス
LogStare® for SaaS

インターネットを通じ基本的なログ管理を手間なく自動運用できるクラウド型ログ管理サービス。

統合運用管理サービス
NetStare®

24時間365日体制でのシステム運用はもちろん、セキュリティ対策まで全面サポートするセキュリティ専門ベンダーならではの統合運用管理サービス。

Security + Availability

充実したサポート体制で、ネットワークの脅威からシステムを守りつつ、安定した稼働を支援。

1 セキュリティインシデント対応	2 セキュリティオペレーション	5 障害復旧支援	6 システムオペレーション
3 ログ管理・分析	4 ヘルプデスク	7 性能監視	8 稼働監視

安定稼働支援サービス
NetStare® Lite

論理復旧まで責任をもって迅速に対応。ネットワーク機器の障害対応に特化したライトサービス。

統合運用管理システム
NetStare® Manager

セキュリティ製品を含む対象システムの監視・レポート・管理を実施し自社やサービス事業者のSOC運用を支援する統合運用サービス管理システム。

統合ログ管理システム
LogStare®

お客様の自社内にインストールするだけで高度な統合ログ管理システムで環境が構築できるパッケージソフトウェア製品。

(2) 当社グループのサービス内容について

当社グループでは、統合運用管理サービス「NetStare」をフラッグシップサービスとして位置付け、セキュリティ事業に特化してきた当社グループだからこそ提供可能な、安全性（セキュリティの堅牢さ）と可用性（システムの利便性）を融合させたフルサポートサービスを展開しております。

当社グループのサービスは、8つのコンポーネントから成り立っており、大別すると、ネットワークの脅威から保護する「セキュリティマネジメント」に属するサービスと、安定したシステム稼働を継続させる「システムマネジメント」に属するサービスがあります。

① セキュリティマネジメントに属するコンポーネント

i. セキュリティインシデント対応

お客様のネットワークシステムに、当社独自の運用監視システムを用いてアクセスし、24時間365日体制でお客様のセキュリティ機器やアプリケーション等に対し、外部からの不正アクセスなどの攻撃の有無を監視し、万が一不正アクセスを検知した場合には、2時間以内に緊急の対応を行います。

ii. セキュリティオペレーション

外部からの不正侵入を防御するため、常に最新のセキュリティ事情に対応し続け、脅威を及ぼす可能性がある発信元からの侵入を直前でブロックするなど、定期的な情報の更新等による強固でハイレベルなセキュリティオペレーションを行います。

iii. ログ管理・分析

自社開発のソフトウェア「LogStare」を用いて、インターネットやネットワークデバイスから出力される日常のセキュリティログを様々な角度から分析し、トラブルが発生しにくい環境やネットワーク機器の構成を実現するため、問題の発生リスクを早期に発見します。

iv. ヘルプデスク

内外の専門教育を実施し、高度な知識を備えたエンジニアにより、24時間365日体制でセキュリティ機器やシステム、ソフトウェアに対する様々な問い合わせに、迅速に対応します。

② システムマネジメントに属するコンポーネント

i. 障害復旧支援

ネットワーク機器に物理的な障害が発生した場合には、お客様に負荷をおかけすることなく、代替機の手配から当初のネットワーク・セキュリティ環境を再構築するなど、論理復旧まで一貫して対応します。

ii. システムオペレーション

性能監視及び稼働監視によって把握したシステム上の問題点を改善し、常に最適なパフォーマンスを維持するための提案を行い、設定変更やルール変更などの具体的な対策を実施しています。

iii. 性能監視

ネットワーク機器やシステムの性能状態、パフォーマンス状態を把握し、システム上で問題が発生する前にその問題点を検知して、未然に適切な対策を立てるための監視を行っております。

iv. 稼働監視

ネットワーク機器やシステムの稼働状況を24時間365日監視し、正常に応答があるか、アクティブな状態であるか、ダウンしているかなどの把握を行っております。

当社グループでは、これらのサービスをお客様のご要望やご予算に合わせ、フルサービス・SaaS・プロダクトなど、様々なラインナップのサポートサービスの提供を実現しており、お客様に安全・安心・安定・継続してシステムをご利用いただける環境を支援しております。

[事業系統図]



(3) 当社グループの事業の特徴について

① 安全性と可用性を融合させたフルサポートサービスの提供

通常の場合、セキュリティの堅牢さ(安全性)とシステムや機器の利便性(可用性)は、相反する性質を持ち、一方を重視すればもう一方が犠牲になるというトレードオフの関係にあります。

しかしながら、当社グループにおいては、ネットワーク・セキュリティに特化した事業展開を継続して行ってきたことで、経験豊かな人材と技術の進化に対応するノウハウを蓄積しており、この相反する性質を持った2つを両立(融合)させることができいております。

また、何かひとつのサービスだけに専門特化するのではなく、安全性と可用性の実現に不可欠な、8つのサービスコンポーネントによるフルサポートサービスを可能にし、お客様に安全と安心を提供しています。

② サポート対応可能機器の範囲の広さ

一般的なセキュリティサービスの対象機器は、自社製品(グループ企業を含む)に対する保守の色合いが強く、他社製品については当初からサポートの対象外であることから、必然的に知識やノウハウも有していないものですが、当社グループの場合は、メーカーではなく、どの企業グループにも属さない独立企業であり、お客様がご利用になられる機器を全般的にカバーすることが可能です。

これまでの経験、ノウハウの蓄積に基づいた、メーカーごとの機器特性を十分に理解しているからこそ、どのようなお客様に対しても万全なセキュリティ対策を提供できる体制が整っております。

③ 運営体制の充実

当社グループのサポート体制は、24時間365日での稼働監視を実現しています。

また、コンピュータシステム専用として建築された、自家発電設備、耐震性、漏水防止性、防火性等に優れたビルにおいて、データセンター機能有するセキュア・デリゲーション・センター(SDC)を設置し、万が一の場合にもお客様にご迷惑をお掛けしないサポート体制に、万全を施しております。

※当社グループは、セキュリティ・サポート・プロバイダーとしての責任を果たすため、平成16年6月に情報セキュリティマネジメントシステムの適合規格であるISMS(Ver.2)の認証を、平成19年7月に「ISO/IEC27001」の認証を取得しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	360,767	348,693
売掛金	133,932	150,930
商品及び製品	1,173	69
仕掛品	184	—
原材料及び貯蔵品	2,225	1,733
前渡金	5,630	5,448
前払費用	15,295	22,780
未収入金	679	513
その他	—	1,510
流動資産合計	519,888	531,681
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,394	63,189
減価償却累計額	△19,909	△19,724
減損損失累計額	△29,757	△29,757
建物(純額)	726	13,708
工具、器具及び備品	96,627	125,178
減価償却累計額	△60,891	△74,269
減損損失累計額	△12,380	△12,380
工具、器具及び備品(純額)	23,355	38,529
有形固定資産合計	24,082	52,237
無形固定資産		
ソフトウェア	2,089	32,970
ソフトウェア仮勘定	28,471	—
無形固定資産合計	30,560	32,970
投資その他の資産		
投資有価証券	4,764	4,944
関係会社株式	13,000	13,000
従業員に対する長期貸付金	—	4,098
長期前払費用	345	1,654
差入保証金	38,836	54,816
投資その他の資産合計	56,946	78,513
固定資産合計	111,589	163,721
資産合計	631,478	695,402

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,104	35,046
未払金	9,309	14,303
未払費用	13,526	19,471
未払法人税等	6,769	8,421
未払消費税等	6,948	6,060
前受金	46,854	67,649
預り金	2,547	2,050
賞与引当金	10,841	10,759
流動負債合計	142,902	163,762
固定負債		
資産除去債務	8,024	8,024
繰延税金負債	199	253
固定負債合計	8,223	8,278
負債合計	151,126	172,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	410,800	410,800
資本剰余金		
資本準備金	387,800	387,800
資本剰余金合計	387,800	387,800
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△323,729	△280,797
利益剰余金合計	△323,729	△280,797
自己株式	△76	△123
株主資本合計	474,793	517,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	453	578
評価・換算差額等合計	453	578
新株予約権	5,104	5,104
純資産合計	480,351	523,361
負債純資産合計	631,478	695,402

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
商品売上高	151,233	199,244
サービス収入	532,394	593,084
売上高合計	683,627	792,328
売上原価		
商品期首たな卸高	835	1,173
当期商品仕入高	121,786	160,327
合計	122,622	161,500
商品期末たな卸高	1,173	69
商品売上原価	121,449	161,430
サービス売上原価	231,722	246,189
売上原価合計	353,171	407,620
売上総利益	330,455	384,708
販売費及び一般管理費	276,369	330,764
営業利益	54,085	53,943
営業外収益		
受取利息	58	38
受取配当金	16	18
受取手数料	27	8
雑収入	9	363
営業外収益合計	112	428
営業外費用		
新株予約権発行費	3,276	—
雑損失	50	103
営業外費用合計	3,326	103
経常利益	50,871	54,269
特別損失		
事務所移転費用	—	3,600
減損損失	—	692
特別損失合計	—	4,292
税引前当期純利益	50,871	49,976
法人税、住民税及び事業税	5,948	7,044
法人税等合計	5,948	7,044
当期純利益	44,922	42,932

サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,025	0.3	—	—
II 労務費		161,855	57.1	136,651	47.4
III 経費		120,719	42.6	151,667	52.6
総サービス原価		283,600	100.0	288,319	100.0
期首仕掛品		36		184	
合計		283,637		288,503	
期末仕掛品		184		—	
他勘定振替高	※2	51,730		42,314	
サービス売上原価		231,722		246,189	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
業務委託費(千円)	37,834	66,011
家賃地代(千円)	36,034	37,117
回線使用料(千円)	6,476	7,229
減価償却費(千円)	11,473	12,836

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
研究開発費(千円)	12,859	28,548
ソフトウェア仮勘定(千円)	28,174	11,497
販売費及び一般管理費(千円)	10,696	2,267
合計(千円)	51,730	42,314

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	410,800	387,800	387,800	△368,652	△368,652	△76	429,870
当期変動額							
当期純利益				44,922	44,922		44,922
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	44,922	44,922	—	44,922
当期末残高	410,800	387,800	387,800	△323,729	△323,729	△76	474,793

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	753	753	—	430,624
当期変動額				
当期純利益				44,922
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△300	△300	5,104	4,803
当期変動額合計	△300	△300	5,104	49,726
当期末残高	453	453	5,104	480,351

(株)セキュアヴェイル(3042) 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	410,800	387,800	387,800	△323,729	△323,729	△76	474,793
当期変動額							
当期純利益				42,932	42,932		42,932
自己株式の取得						△46	△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	42,932	42,932	△46	42,885
当期末残高	410,800	387,800	387,800	△280,797	△280,797	△123	517,679

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	453	453	5,104	480,351
当期変動額				
当期純利益				42,932
自己株式の取得				△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	125	125		125
当期変動額合計	125	125	—	43,010
当期末残高	578	578	5,104	523,361

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	50,871	49,976
減価償却費	12,216	26,137
減損損失	—	692
賞与引当金の増減額(△は減少)	△809	△82
受取利息及び受取配当金	△75	△56
新株予約権発行費	3,276	—
売上債権の増減額(△は増加)	9,263	△16,997
たな卸資産の増減額(△は増加)	△360	1,778
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,656	△11,057
前受金の増減額(△は減少)	△1,241	20,795
その他	△14,807	4,651
小計	53,677	75,837
利息及び配当金の受取額	75	34
法人税等の支払額	△3,531	△7,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,221	68,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,179	△44,971
無形固定資産の取得による支出	△29,922	△13,844
従業員に対する貸付けによる支出	—	△5,760
従業員に対する貸付金の回収による収入	—	257
差入保証金の差入による支出	—	△19,471
差入保証金の回収による収入	—	3,491
関係会社株式の取得による支出	△25,000	—
関係会社株式の売却による収入	12,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,101	△80,298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△46
新株予約権の発行による収入	1,828	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,828	△46
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△16,052	△12,074
現金及び現金同等物の期首残高	376,820	360,767
現金及び現金同等物の期末残高	360,767	348,693

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(持分法損益等)

前事業年度(平成28年3月31日)

重要性が乏しいため記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

重要性が乏しいため記載しておりません。

(セグメント情報)

当社は、セキュリティサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	146.46円	159.72円
1株当たり当期純利益金額	13.84円	13.23円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益金額(千円)	44,922	42,932
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	44,922	42,932
期中平均株式数(株)	3,244,847	3,244,786

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。